



Mercer Snapshot Survey

役職定年・定年再雇用・雇用延長・ シニア人材活用に関する調査

2021年9月

マーサージャパン株式会社

welcome to brighter



目次

1 はじめに	3
2 調査概要	4
3 エグゼクティブサマリー	5
4 参加企業プロフィール	6
5 調査結果	11
6 参加企業一覧	31

1 はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大と対応長期化に伴い、リモートワークが一般的となり、働き方改革を推進することに付随してジョブ型雇用への移行、あるいは部分的にジョブ型の要素を人事制度に取り入れる企業が増えています。そのような環境に加え、従業員の中でも特に若年層の価値観の変化や法律改正へ対応するために、従来から制度に組み込まれていた年齢を基準とした各種制度についても各社よりご相談をいただく機会が増えております。

このような背景を踏まえ、マーサーでは役職定年・定年再雇用・雇用延長・シニア人材活用に関する各社の動向について、スナップショットサーベイを実施しました。
本調査結果が貴社のお取り組みを考えていく上での有効な情報となれば幸いです。

2 調査概要

調査方法

オンラインでの調査票配信・記入方式

(マーサージャパン取引先データベース登録先への一斉ダイレクトメール配信・回収)

調査期間

2021年8月26日 ~ 2021年9月17日

調査項目

役職定年・定年再雇用・雇用延長・シニア人材活用に関する調査

- ・ 役職定年制度の導入状況
- ・ 定年および定年年齢引き上げの状況
- ・ 継続雇用制度の導入状況
 - 勤務延長
 - 再雇用
- ・ シニア人材の活用の取り組み・課題

参加企業数

320社

注記

- ・ 単一回答の設問について、端数処理のため回答%の合計が100%にならない場合があります
- ・ データ機密性保護のため、結果を表示するために必要な最低回答数に満たない場合は"--"と表示されます

結果を表示するために必要な最低回答数	
Average	3
Median	4
25th and 75th Percentile	5

3 エグゼクティブサマリー

調査結果 ハイライト

役職定年の適用年齢

役職定年後の年収

継続雇用対応

再雇用の対象年齢

再雇用後の年収

1 役職定年制度「廃止」「廃止を検討中」の理由

2 役職定年制度「継続予定」「今後導入を検討」の理由

3 定年延長

4 シニア人材活用で導入している内容

5 シニア人材活用の課題

*1 Q1-1で「導入していて、今後も継続予定」「導入していないが、今後導入を検討している」と回答した企業
注記 役職定年の適用年齢および年収水準、再雇用の対象年齢および年収水準は各設問の最頻値を掲示

4 参加企業プロフィール

産業大区分

回答	回答数	%	
銀行業、金融サービス／Banking/Financial Services			
化学／Chemicals			
消費財／Consumer Goods			
エネルギー／Energy			
ヘルスケア／Health Care Services			
ハイテク／High Tech			
保険／Insurance, Reinsurance			
ライフサイエンス／Life Sciences			
運輸／Logistics			
鉱工業／Mining & Metals			
その他製造業／Other Manufacturing			
その他非製造業／Other Non-Manufacturing			
小売り／Retail & Wholesale			
サービス業（金融以外）／Services (Non-Financial)			
輸送機器／Transportation Equipment			
合計			

産業区分

回答	回答数	%	
銀行業、 金融サービス／ Banking/Financial Services	Alternative Investments		
	Asset Management		
	Banking/Financial Services Organizations Combination		
	Consumer Finance & Retail Banking		
	Corporate & Commercial Banking		
	Financial Services Other		

回答 (続き)		回答数	%
化学/ Chemicals	Basic Chemicals		
	Basic Chemicals Combination or Other		
	Chemicals Combination		
	Consumer Chemicals		
	Specialty Chemicals		
	Specialty Chemicals Combination or Other		
消費財/ Consumer Goods	Beverages		
	Consumer Goods Combination		
	Consumer Goods Other		
	Food		
	Over the Counter Pharmaceutical		
	Personal Care & Household Products		
	Tobacco		
エネルギー/ Energy	Energy Other		
ヘルスケア/ Health Care Services	Health Care Providers & Services		
ハイテク/ High Tech	All High Tech Products & Services Combination		
	High Tech (Manufactured Products & Hardware)		
	High Tech (Services)		
	High Tech (Software & Virtual Products)		
	High Tech Manufactured Products & Hardware Combination		
	High Tech Manufactured Products & Hardware Other		
	High Tech Manufactured/Hardware & Software/Virtual Products Combination		
	High Tech Manufactured/Hardware Products & Services Combination		
	High Tech Services Combination		
High Tech Software/Virtual Products & Services Combination			

回答 (続き)		回答数	%	
保険/ Insurance, Reinsurance	Insurance/Reinsurance & Banking/Financial Services Combination			
	Life Insurance			
	Non-Life Insurance (Excluding Health & Medical)			
	Non-Life Insurers Combination			
ライフサイエンス/ Life Sciences	Animal Health			
	Contract Organizations (Life Sciences)			
	Life Sciences Combination			
	Medical Devices & Equipment			
	Medical Devices Combination			
	Pharmaceutical			
運輸/ Logistics	Express			
	Freight Forwarding			
	Logistics Combination			
	Shipping			
鉱工業/ Mining & Metals	Industrial Metals & Mining			
	Mining Other Combination			
その他製造業/ Other Manufacturing	Electrical Equipment Manufacturing			
	Electronic Appliances Manufacturing			
	Forestry Products Manufacturing			
	Machinery Manufacturing			
	Other Manufacturing			
	Plastics & Rubber Products Manufacturing			
その他非製造業/ Other Non- Manufacturing	Construction			
	Media & Entertainment			
	Media & Entertainment Combination			
	Other Non-Manufacturing Combination			
	Real Estate			

回答 (続き)		回答数	%	
小売り/ Retail & Wholesale	Apparel, Fashion, Footwear & Accessories Retail			
	Convenience Retail			
	Department Stores			
	Electronics, Entertainment, Communications & Office Retail			
	Grocery, Pharmacy & General Merchandise Retail			
	Specialty Retail			
	Specialty Retail Other			
	Wholesale Distribution			
	Wholesale Trade Combination or Other			
サービス業 (金融以外) / Services (Non-Financial)	Business/Professional Services			
	Business/Professional Services Combination			
	Business/Professional Services Other			
	Education			
	Information & Data Processing Services			
Services Combination or Other				
輸送機器/ Transportation Equipment	Automobile Components Manufacturing			
	Automobile Manufacturing			
合計				

2020年度売上高（選択）

回答	回答数	%	
1兆円以上			
5,000億円以上-1兆円未満			
2,500億円以上-5,000億円未満			
1,000億円以上-2,500億円未満			
500億円以上-1,000億円未満			
100億円以上-500億円未満			
100億円未満			
無回答			
合計			

2020年度従業員数（選択）

回答	回答数	%	
10,000人以上			
5,000人以上 - 10,000人未満			
2,500人以上 - 5,000人未満			
1,000人以上 - 2,500人未満			
100人以上 - 1,000人未満			
100人未満			
合計			

5 調査結果

役職定年制度

Q1-1. 貴社では管理職に対して、役職定年制度を導入していますか

回答	回答数	%	
導入していて、今後も継続予定			
導入しているが、今後廃止を検討中			
導入しておらず、今後導入の予定はない			
導入していないが、今後導入を検討している			
導入していたが、すでに廃止した・廃止を決定した			
合計			

日系企業

回答	回答数	%	
導入していて、今後も継続予定			
導入しているが、今後廃止を検討中			
導入しておらず、今後導入の予定はない			
導入していないが、今後導入を検討している			
導入していたが、すでに廃止した・廃止を決定した			
合計			

外資系企業

回答	回答数	%	
導入していて、今後も継続予定			
導入しているが、今後廃止を検討中			
導入しておらず、今後導入の予定はない			
導入していないが、今後導入を検討している			
導入していたが、すでに廃止した・廃止を決定した			
合計			

Q1-2. Q1-1で、役職定年制度を「廃止」、「廃止を検討中」、を選択した場合、その理由を選択してください（複数選択可能）

回答	回答数	%	
役職ポストの若返りが十分に実現された/可能になった			
役職定年者を配置するための不要なポストが増加			
役職定年者のモチベーション維持が難しい			
役職定年後の給与水準で十分なコストメリットが得られなかった			
役職候補者が質、または量の観点で不足気味であるため			
その他（詳細をご記入ください）			
回答社数			

その他コメント

Q1-3. Q1-1で、今後も役職定年制度を「継続予定」、「今後導入を検討」、を選択した場合、その理由を選択してください（複数選択可能）

回答	回答数	%	
役職ポスト不足を解消し、内部昇進を促すため			
若手従業員のモチベーションを向上させるため			
総人件費がコントロールできるため			
専門職として役職定年者を活用できるため			
その他（詳細をご記入ください）			
回答社数			

その他コメント

Q1-4. 役職定年の対象となる役職を選択してください（複数選択可能）

回答	回答数	%	
本部長級			
部長級			
課長級			
個人による			
回答社数			

Q1-5. 役職定年が適用される年齢をご回答ください

本部長級

回答	回答数	%	
50			
51			
52			
53			
54			
55			
56			
57			
58			
59			
60			
61			
62			
63			
64			
65			
合計			

役職定年が適用される年齢	回答数	25th%ile	Median	75th%ile	Average
本部長級					

部長級

回答	回答数	%	
50			
51			
52			
53			
54			
55			
56			
57			
58			
59			
60			
61			
62			
63			
64			
65			
合計			

役職定年が適用される年齢	回答数	25th%ile	Median	75th%ile	Average
部長級					

課長級

回答	回答数	%	
50			
51			
52			
53			
54			
55			
56			
57			
58			
59			
60			
61			
62			
63			
64			
65			
合計			

役職定年が適用される年齢	回答数	25th%ile	Median	75th%ile	Average
課長級					

Q1-6. 役職定年後の業務内容を選択してください

回答	回答数	%	
概ね同格の専門職			
概ね格下の専門職			
概ね格下のライン職			
その他（詳細をご記入ください）			
合計			

その他コメント

Q1-7. 役職定年前後で年収水準は変わりますか？

回答	回答数	%	
変わらない			
下がる			
その他（詳細をご記入ください）			
合計			

その他コメント

Q1-8. 役職定年後の処遇条件は、どのような基準に基づき設定されていますか？（複数選択可能）

回答	回答数	%	
役職定年前の役職（部長、課長など）			
役職定年後の役割・ポジション			
本人の保有／発揮スキル			
その他（詳細をご記入ください）			
回答社数			

その他コメント

Q1-9. 役職定年後に年収が下がる場合、平均的に見て、役職定年前と比較してどの程度の水準になりますか（役職別に、役職定年前の水準 = 100%としてご回答ください）

本部長級

回答	回答数	%	
約90%以上			
約80%-90%			
約70%-80%			
約60%-70%			
約50%-60%			
約50%未満			
その他			
合計			

その他コメント

部長級

回答	回答数	%	
約90%以上			
約80%-90%			
約70%-80%			
約60%-70%			
約50%-60%			
約50%未満			
その他（詳細をご記入ください）			
合計			

その他コメント

課長級

回答	回答数	%	
約90%以上			
約80%-90%			
約70%-80%			
約60%-70%			
約50%-60%			
約50%未満			
その他（詳細をご記入ください）			
合計			

その他コメント

Q1-10. 次の報酬項目について、役職定年後の扱いを選択してください

基本給

回答	回答数	%	
廃止			
減額			
変更無			
未定			
合計			

管理職手当

回答	回答数	%	
廃止			
減額			
変更無			
未定			
合計			

固定賞与

回答	回答数	%	
廃止			
減額			
変更無			
未定			
合計			

変動賞与

回答	回答数	%	
廃止			
減額			
変更無			
未定			
合計			

その他手当

回答	回答数	%	
廃止			
減額			
変更無			
未定			
合計			

Q1-11. 変動賞与を支給している場合のパフォーマンスの評価方法について選択してください

回答	回答数	%	
役職定年者向けの評価基準を適用			
同格の専門職と同じ評価基準を適用			
評価は実施していない			
その他（詳細をご記入ください）			
合計			

その他コメント

定年

Q2-1. 貴社の定年制についてご回答ください

回答	回答数	%	
定年無し - 制度を廃止/廃止予定/制度無し			
定年有り - 71歳以上			
定年有り - 66歳から70歳			
定年有り - 61歳から65歳			
定年有り - 60歳			
合計			

Q2-2. 「高年齢者雇用安定法（2021年4月改正前）」のタイミングで定年年齢を引き上げましたか？

回答	回答数	%	
はい			
いいえ			
合計			

Q2-3. 引き上げた定年年齢まで昇給の対象としますか？ ※本年より以前に、定年年齢の引上げを行われた場合も回答ください

回答	回答数	%	
はい			
いいえ			
未定			
合計			

Q2-4. 引き上げた定年年齢まで昇格の対象としますか？
 ※本年より以前に、定年年齢の引き上げを行われた場合も回答ください

管理職

回答	回答数	%	
はい			
いいえ			
その他（詳細をご記入ください）			
合計			

その他コメント

非管理職

回答	回答数	%	
はい			
いいえ			
その他（詳細をご記入ください）			
合計			

その他コメント

Q2-5. 60歳以降の年収は、59歳時点と比較した場合、平均的にみてどの程度の水準になりますか

回答	回答数	%	
59歳時点と同水準			
約90%以上			
約80%-90%			
約70%-80%			
約60%-70%			
約50%-60%			
約50%未満			
その他（詳細をご記入ください）			
合計			

その他コメント

Q2-6. 60歳で年収が下がる場合、減額されるのはどの報酬項目ですか？（複数選択可能）

回答	回答数	%	
基本給			
管理職手当			
固定賞与			
変動賞与			
その他手当			
回答社数			

継続雇用制度

Q3. 貴社の継続雇用制度の内容を選択してください

回答	回答数	%	
勤務延長			
再雇用			
勤務延長と再雇用を併用			
継続雇用制度はない（定年65歳以上）			
継続雇用制度はない（定年65歳未満）			
その他（詳細をご記入ください）			
合計			

継続雇用制度 - 勤務延長

Q3-1-1. 勤務延長の適用年齢を回答ください

回答	回答数	%	
61 - 64歳まで			
65歳まで			
66歳から69歳までの間			
70歳まで			
上限なし			
その他（詳細をご記入ください）			
合計			

Q3-1-2. 勤務延長前後で勤務形態は異なりますか？

回答	回答数	%	
勤務延長前と同じ			
勤務延長後に異なる勤務形態を導入			
その他（詳細をご記入ください）			
合計			

Q3-1-3. 勤務延長後に導入した勤務形態について当てはまるものを選択ください（複数選択可能）

回答	回答数	%	
勤務延長後にフレックスタイム制を導入			
勤務延長後に時短勤務制を導入			
勤務延長後に勤務日数短(週3-4勤務等)制度を導入			
その他（詳細をご記入ください）			
回答社数			

Q3-1-4. 勤務延長後の業務内容について当てはまるものを選択ください

回答	回答数	%	
概ね延長前と同格の業務			
概ね延長前より格下の業務			
その他（詳細をご記入ください）			
合計			

継続雇用制度 - 再雇用

Q3-2-1. 再雇用の適用年齢についてご回答ください

回答	回答数	%	
61 – 64歳まで			
65歳まで			
66歳から69歳までの間			
70歳まで			
上限なし			
その他（詳細をご記入ください）			
合計			

その他コメント

Q3-2-2. 再雇用後の年収についてご回答ください

回答	回答数	%	
再雇用前と同じ			
再雇用前より低い			
その他（詳細をご記入ください）			
合計			

その他コメント

Q3-2-3. 再雇用後の給与水準は、全員一律で設定されていますか？

回答	回答数	%	
一律			
個別に水準の幅がある			
未定			
合計			

Q3-2-4. 年収水準が再雇用前後で異なる場合、水準決定方法を選択ください（複数選択可能）

回答	回答数	%	
定年時の給与を基準に水準を決定			
定年時の給与によらず、在職老齢年金や、雇用保険の給付を考慮して決定			
職務・職種に応じて決定			
勤務体系により決定			
個人の成果・能力により決定			
新たな給与体系を導入			
未定			
その他（詳細をご記入ください）			
回答社数			

その他コメント

Q3-2-5. 再雇用後に基本給以外で支給する報酬項目を選択してください（複数選択可能）

回答	回答数	%	
管理職手当			
固定賞与			
変動賞与			
その他手当			
その他（報酬項目をご記入ください）			
回答社数			

その他手当、報酬項目

Q3-2-6. 再雇用後に年収が下がる場合、再雇用前と比較してどの程度の水準になりますか

回答	回答数	%	
約90%以上			
約80%-90%			
約70%-80%			
約60%-70%			
約50%-60%			
約50%未満			
その他（詳細をご記入ください）			
合計			

その他コメント

Q3-2-7. 再雇用後に基本給を減額する場合、再雇用前と比較してどの程度の水準になりますか

回答	回答数	%	
約90%以上			
約80%-90%			
約70%-80%			
約60%-70%			
約50%-60%			
約50%未満			
基本給の減額は行わない			
合計			

Q3-2-8. 再雇用前後で賞与支給額の決定方法は異なりますか？

回答	回答数	%	
再雇用前と同じ			
再雇用前と異なる（一律）			
再雇用前と異なる（個々に決定）			
合計			

Q3-2-9. 再雇用前後で勤務形態は異なりますか？

回答	回答数	%	
再雇用前と同じ			
再雇用後に異なる勤務形態を導入			
その他（詳細をご記入ください）			
合計			

その他コメント

Q3-2-10. 再雇用後に導入した勤務形態について当てはまるものを選択ください。（複数選択可能）

回答	回答数	%	
再雇用後にフレックスタイム制を導入			
再雇用後に時短勤務制を導入			
再雇用後に勤務日数短(週3-4勤務等)制度を導入			
その他（詳細をご記入ください）			
回答社数			

その他コメント

Q3-2-11. 再雇用後の業務内容を選択してください

回答	回答数	%	
概ね同格の業務			
概ね格下の業務			
その他（詳細をご記入ください）			
合計			

その他コメント

シニア人材活用

Q4-1. シニア人材活用で導入している内容があれば選択してください（複数選択可能）

回答	回答数	%	
他企業への就職支援			
フリーランスで就業する支援			
起業支援			
専門性や知見、ノウハウ、人脈などの伝承			
若手社員の育成			
シニアとしての視点を生かした新しい領域の掘り起こし（例：シニア視点でみたサービス開発）			
外部委託業務の内製化によるコスト削減			
若年層とシニアの交流による相乗効果			
社内公募制・フリーエージェント制など			
人事評価に組み入れ、報酬に影響させる			
スキルアップ研修や職業再訓練の機会の提供			
40代、50代からシニア世代後への活躍に向けて教育を開始する			
肉体的な負担を軽減する職場環境の提供			
その他（詳細をご記入ください）			
回答社数			

その他コメント

Q4-2. シニア人材活用にあたり、課題に感じていことがあれば選択してください（複数選択可能）

回答	回答数	%	
シニア人材のモチベーションの低さ			
シニア人材のパフォーマンスの低さ			
現場マネジメントの困難さ			
若年層からの不満（不公平感）			
シニア層を配置するポスト不足			
その他（詳細をご記入ください）			
回答社数			

その他コメント

6 参加企業一覧

※五十音順

- | | | | |
|----|-----------------------|----|----------------------------|
| 1 | アイカーケミカル株式会社 | 26 | ウエスチングハウス・エレクトリック・ジャパン株式会社 |
| 2 | IQVIAサービシーズジャパン株式会社 | 27 | 株式会社ウェルビー マーケティング ジャパン |
| 3 | アイホン株式会社 | 28 | ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社 |
| 4 | 株式会社アウトソーシング | 29 | 臼井国際産業株式会社 |
| 5 | あおぞら投信株式会社 | 30 | 株式会社ウッドワン |
| 6 | アクサ損害保険株式会社 | 31 | 宇部興産株式会社 |
| 7 | 朝日インテック株式会社 | 32 | ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社 |
| 8 | 旭化成株式会社 | 33 | エイヴィエルジャパン株式会社 |
| 9 | 株式会社アシックス | 34 | H.U.グループホールディングス株式会社 |
| 10 | Assurant Japan株式会社 | 35 | 株式会社ADワークスグループ |
| 11 | 株式会社アデランス | 36 | STマイクロエレクトロニクス株式会社 |
| 12 | 株式会社アドバンテスト | 37 | エドワーズライフサイエンス株式会社 |
| 13 | アフトンケミカル・ジャパン株式会社 | 38 | N J T 銅管株式会社 |
| 14 | アプライド マテリアルズ ジャパン株式会社 | 39 | N T N 株式会社 |
| 15 | アボットジャパン合同会社 | 40 | NTT Com DD株式会社 |
| 16 | 株式会社アマナ | 41 | 株式会社荏原製作所 |
| 17 | アルファ・ラバル株式会社 | 42 | 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ |
| 18 | イートン株式会社 | 43 | オイレス工業株式会社 |
| 19 | 株式会社五十嵐電機製作所 | 44 | オーウエル株式会社 |
| 20 | 池上通信機株式会社 | 45 | 株式会社OCS |
| 21 | 伊藤忠プラスチックス株式会社 | 46 | オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社 |
| 22 | 伊藤ハム株式会社 | 47 | 株式会社大林組 |
| 23 | イリソ電子工業株式会社 | 48 | 岡本株式会社 |
| 24 | インビザライン・ジャパン株式会社 | 49 | 沖電気工業株式会社 |
| 25 | ウイングアーク1 s t 株式会社 | 50 | 株式会社小田急百貨店 |

- | | | | |
|----|-------------------|-----|-------------------------------|
| 51 | 株式会社小野測器 | 76 | 株式会社クラレ |
| 52 | オムロンエキスパートリンク株式会社 | 77 | クレイトンポリマー・ジャパン株式会社 |
| 53 | オリエンタルモーター株式会社 | 78 | グローバルライフサイエンステクノロジーズ・ジャパン株式会社 |
| 54 | オリックス株式会社 | 79 | グロープライド株式会社 |
| 55 | オリンパス株式会社 | 80 | KYB株式会社 |
| 56 | カーギル・ジャパン合同会社 | 81 | ゲートグルメ・ジャパン有限公司 |
| 57 | カシオ計算機株式会社 | 82 | 株式会社ゲオホールディングス |
| 58 | 株式会社カナモト | 83 | 月桂冠株式会社 |
| 59 | 株式会社カネカ | 84 | 建設ゴム株式会社 |
| 60 | カネダ株式会社 | 85 | 工機ホールディングス株式会社 |
| 61 | カルビー株式会社 | 86 | 合同会社ユー・エス・ジエイ |
| 62 | 川崎汽船株式会社 | 87 | 光洋サーモシステム株式会社 |
| 63 | 関西エアポート株式会社 | 88 | 株式会社コーセー |
| 64 | 関東化学株式会社 | 89 | コカ・コーラ ボトラーズ・ジャパン株式会社 |
| 65 | キオクシア株式会社 | 90 | 小林製薬株式会社 |
| 66 | キャノン株式会社 | 91 | コンチネンタル・オートモーティブ株式会社 |
| 67 | キャボット・ジャパン株式会社 | 92 | サーモフィッシャー・サイエンティフィック株式会社 |
| 68 | キューピー株式会社 | 93 | サカタインクス株式会社 |
| 69 | 協和キリン株式会社 | 94 | サトーホールディングス株式会社 |
| 70 | 株式会社 極洋 | 95 | 山九株式会社 |
| 71 | 株式会社キリウ | 96 | サンケン電気株式会社 |
| 72 | グーグル合同会社 | 97 | サントリーホールディングス株式会社 |
| 73 | 草野産業株式会社 | 98 | サンヨー食品株式会社 |
| 74 | グラクソ・スミスクライン株式会社 | 99 | 株式会社サンリオ |
| 75 | クラランス株式会社 | 100 | GEヘルスケア・ジャパン株式会社 |

- | | |
|------------------------------|----------------------------|
| 101 CJ FOODS JAPAN株式会社 | 126 住友化学株式会社 |
| 102 JSR株式会社 | 127 住友ゴム工業株式会社 |
| 103 JFCジャパン株式会社 | 128 住友精化株式会社 |
| 104 JCOM株式会社 | 129 住友理工株式会社 |
| 105 株式会社JSP | 130 スリーエムジャパンイノベーション株式会社 |
| 106 株式会社JVCケンウッド | 131 セイコーエプソン株式会社 |
| 107 株式会社シグマ | 132 積水メディカル株式会社 |
| 108 シスメックス株式会社 | 133 石油資源開発株式会社 |
| 109 株式会社資生堂 | 134 ゼブラ株式会社 |
| 110 シック・ジャパン株式会社 | 135 株式会社セルム |
| 111 ジボダンジャパン株式会社 | 136 セレスティカ・ジャパン株式会社 |
| 112 株式会社島精機製作所 | 137 全国酪農業協同組合連合会 |
| 113 島田商事株式会社 | 138 株式会社センサータ・テクノロジーズジャパン |
| 114 株式会社JALUX | 139 双日ライフワン株式会社 |
| 115 株式会社商船三井 | 140 双信電機株式会社 |
| 116 昭和電工株式会社 | 141 ゴエティス・ジャパン株式会社 |
| 117 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 | 142 ソニー株式会社 |
| 118 新光商事株式会社 | 143 ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社 |
| 119 シンジエンタジャパン株式会社 | 144 ソフトバンク株式会社 |
| 120 新日本無線株式会社 | 145 株式会社ソラスト |
| 121 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス | 146 第一三共株式会社 |
| 122 スターツコーポレーション株式会社 | 147 タイガースポリマー株式会社 |
| 123 スターバックス コーヒー ジャパン株式会社 | 148 大幸薬品株式会社 |
| 124 株式会社SUBARU | 149 タイコ エレクトロニクス ジャパン合同会社 |
| 125 スペクトラムブランドジャパン株式会社 | 150 株式会社ダイフク |

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 151 太平洋精工株式会社 | 176 東洋インキSCホールディングス株式会社 |
| 152 大陽日酸株式会社 | 177 株式会社東洋クオリティワン |
| 153 太陽誘電株式会社 | 178 株式会社トキワ |
| 154 グウ・ケミカル日本株式会社 | 179 凸版印刷株式会社 |
| 155 高島株式会社 | 180 トピー実業株式会社 |
| 156 武田薬品工業株式会社 | 181 飛島建設株式会社 |
| 157 株式会社竹中工務店 | 182 株式会社トプコン |
| 158 株式会社タチエス | 183 株式会社トミタ |
| 159 ダッソー・システムズ株式会社 | 184 豊田合成株式会社 |
| 160 タペストリー・ジャパン合同会社 | 185 トヨタ紡織株式会社 |
| 161 中央自動車工業株式会社 | 186 株式会社トライアルホールディングス |
| 162 中外テクノス株式会社 | 187 長瀬産業株式会社 |
| 163 中国工商银行東京支店 | 188 ナブテスコ株式会社 |
| 164 チューリッヒ保険会社 | 189 株式会社ニコン |
| 165 株式会社槌屋 | 190 西日本鉄道株式会社 |
| 166 DIC株式会社 | 191 株式会社日建設計 |
| 167 DKSHジャパン株式会社 | 192 日産自動車株式会社 |
| 168 TDK株式会社 | 193 NISSHA株式会社 |
| 169 テーラーメイドゴルフ株式会社 | 194 日新イオン機器株式会社 |
| 170 テュフズードジャパン株式会社 | 195 日新電機株式会社 |
| 171 テルモ株式会社 | 196 日清紡ホールディングス株式会社 |
| 172 東京インキ株式会社 | 197 新田ゼラチン株式会社 |
| 173 東京産業株式会社 | 198 日東工器株式会社 |
| 174 株式会社東京精密 | 199 日東工業株式会社 |
| 175 東京建物株式会社 | 200 日東電工株式会社 |

- | | |
|------------------------------------|-------------------------|
| 201 株式会社日本触媒 | 226 日本無線株式会社 |
| 202 日本精工株式会社 | 227 日本メトロニック株式会社 |
| 203 株式会社日本政策投資銀行 | 228 日本メナード化粧品株式会社 |
| 204 日本ゼオン株式会社 | 229 一般社団法人日本野球機構 |
| 205 日本発条株式会社 | 230 日本ユニシス株式会社 |
| 206 日本郵船株式会社 | 231 日本ロレアル株式会社 |
| 207 日本郵便株式会社 | 232 ネットワンシステムズ株式会社 |
| 208 ニプロ株式会社 | 233 ノーベル・バイオケア・ジャパン株式会社 |
| 209 日本アムウェイ合同会社 | 234 株式会社ノーリツ |
| 210 日本イー・エス・エム株式会社 | 235 ノボ ルディスク ファーマ株式会社 |
| 211 日本エマソン株式会社エマソン・プロセス・マネジメント事業本部 | 236 野村證券株式会社 |
| 212 日本企画株式会社 | 237 株式会社パーキンエルマー・ジャパン |
| 213 日本空港ビルディング株式会社 | 238 バイエル薬品株式会社 |
| 214 日本光電工業株式会社 | 239 パイオニア株式会社 |
| 215 日本ストラタテクノロジー株式会社 | 240 ハノンシステムズ・ジャパン株式会社 |
| 216 日本曹達株式会社 | 241 株式会社バリアンメディカルシステムズ |
| 217 日本たばこ産業株式会社 | 242 株式会社バルカー |
| 218 日本デルモンテ株式会社 | 243 株式会社バンダイナムコビジネスアーク |
| 219 日本電気株式会社 | 244 BASFジャパン株式会社 |
| 220 日本電子株式会社 | 245 Peach Aviation株式会社 |
| 221 日本電波工業株式会社 | 246 ヒガシマルインターナショナル株式会社 |
| 222 日本トイザらス株式会社 | 247 久光製薬株式会社 |
| 223 日本農薬株式会社 | 248 日立金属株式会社 |
| 224 日本ヒューレット・パッカード合同会社 | 249 株式会社日立ハイテク |
| 225 日本ポール株式会社 | 250 日野自動車株式会社 |

- | | |
|-----------------------------|---------------------------|
| 251 ヒロセ電機株式会社 | 276 マセラティジャパン株式会社 |
| 252 ファイザー株式会社 | 277 マニユライフ生命保険株式会社 |
| 253 株式会社ファミリーマート | 278 株式会社マネースクエア |
| 254 フィリップモリスジャパン合同会社 | 279 丸全昭和運輸株式会社 |
| 255 株式会社フェロ・ジャパン | 280 マルホ株式会社 |
| 256 フォーエバーリビングプロダクツジャパン有限会社 | 281 株式会社ミクニ |
| 257 藤倉コンポジット株式会社 | 282 株式会社ミスミグループ本社 |
| 258 株式会社不二工機 | 283 三井化学株式会社 |
| 259 富士製薬工業株式会社 | 284 三井金属鉱業株式会社 |
| 260 富士ソフト株式会社 | 285 株式会社ミットヨ |
| 261 藤田螺子工業株式会社 | 286 三菱化工機株式会社 |
| 262 富士通株式会社 | 287 三菱重工エンジニアリング株式会社 |
| 263 富士電機株式会社 | 288 三菱重工業株式会社 |
| 264 株式会社フジインコーポレーテッド | 289 三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社 |
| 265 ブラザー工業株式会社 | 290 ミネバアミツミ株式会社 |
| 266 兵神装備株式会社 | 291 株式会社村上開明堂 |
| 267 ベネッセコーポレーション株式会社 | 292 株式会社村田製作所 |
| 268 ボーズ合同会社 | 293 株式会社明電舎 |
| 269 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス | 294 株式会社メタルワン |
| 270 ボッシュ株式会社 | 295 株式会社メディコン |
| 271 株式会社ボルテージ | 296 メドライン・ジャパン合同会社 |
| 272 ボルボ・カー・ジャパン株式会社 | 297 モデーアジャパン合同会社 |
| 273 マイラン | 298 森永乳業株式会社 |
| 274 株式会社マキタ | 299 森ビル株式会社 |
| 275 株式会社牧野フライス製作所 | 300 モンデリーズ・ジャパン株式会社 |

- 301 矢崎総業株式会社
- 302 株式会社安川電機
- 303 山崎製パン株式会社
- 304 山下ゴム株式会社
- 305 株式会社山田製作所
- 306 株式会社ユーシン精機
- 307 郵船ロジスティクス株式会社
- 308 UDトラック株式会社
- 309 ユシロ化学工業株式会社
- 310 ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン株式会社
- 311 楽天グループ株式会社
- 312 株式会社ラクト・ジャパン
- 313 株式会社リクルートホールディングス
- 314 リシュモン ジャパン株式会社
- 315 株式会社リョーサン
- 316 ルミレッズジャパン合同会社
- 317 レオン自動機株式会社
- 318 ローム株式会社
- 319 株式会社ワールドウィンドウズ
- 320 和興フィルタテクノロジー株式会社

お問合せ

マーサージャパン株式会社
プロダクト・ソリューションズ
〒107-6216 東京都港区赤坂9-7-1
ミッドタウン・タワー16F
TEL : 03-6775-6523

マーサーについて

マーサーはより輝かしい未来は築くことができるものと信じています。私たちはクライアントと共に、仕事そのものを再定義し必要な改革に導き、退職制度や年金の投資成果を再構築します。そして、真の健康とウェルビーイングへと導くビジョンを掲げています。全世界約25,000名のスタッフが44カ国をベースに、130カ国以上でクライアント企業と共に多様な課題に取り組み、最適なソリューションを総合的に提供しています。全世界に76,000名の従業員を擁し、年間総収入170億米ドルを誇るマーシュ&マクレナン（NYSE : MMC）グループの一員として、日本においては40年以上の豊富な実績とグローバル・ネットワークを活かし、あらゆる業種の企業・公共団体に対するサービス支援を行っています。

Contact us

For more information, contact us at trs.japan@mercer.com or reach out to a local consultant.

About Mercer

Mercer builds brighter futures by redefining the world of work, reshaping retirement and investment outcomes, and unlocking real health and well-being. Mercer's more than 25,000 employees are based in 44 countries, and the firm operates in over 130 countries. Mercer is a business of Marsh & McLennan Companies (NYSE:MMC), the world's leading professional services firm in the area of risk, strategy and people, with 76,000 colleagues and annual revenue of \$17 billion. Through its market-leading businesses, including Marsh, Guy Carpenter and Oliver Wyman, Marsh & McLennan helps clients navigate and increasingly dynamic and complex environment. For more information, visit www.mercer.co.jp.